

(平成 29 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No. 5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	総合政策部 財政課
	施策No. 23	施策名	財政の健全化と行政改革の推進	施策主管課長名	名執 彰一
施策関連課名			政策推進課、行政改革推進室、総務課、人事課、管財契約課、税務課、収税対策課		

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
・職員(見込み値欄の数は、定員適正化計画策定時に計画値に置き換える) ・財政 ・事務事業	持続可能な安定した行政サービスを維持 ・事務事業の改革改善を図る(真に必要なサービスに見直す) ・健全財政を維持する ・自主財源確保のため、市税の徴収率向上を図る
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
① 対象指標	ア 職員数	人	見込み値 実績値	651 635	629	635 628	622 621	620 618	618	616	
	イ 市債残高	千円	見込み値 実績値	27,593,384	26,329,911	27,605,604 25,719,039	29,184,889 27,605,718	31,264,895 29,691,445	33,423,297	32,175,401	
	ウ 事務事業数(評価した事務事業数)	件	見込み値 実績値	1,162	1,145(703)	1,162(734) 1,200(953)	1,162(739) 1,196(985)	1,162(744) 1136(924)	1,162(749)	1,162(754)	
	② まちづくり指標	A 実質公債費比率	%	目標値 実績値	8.2	6.7	8.2 5.9	8.1 5.2	8.1 4.7(未確定)	8.0	8.0
		B 将来負担比率	%	目標値 実績値	9.3	1.0	11.8 -5.4	13.1 -11.3	14.4 -10.5(未確定)	15.7	17.0
		C 市の職員は信頼がおけると回答した市民の割合	%	目標値 実績値	49.3	42.9	50.4 44.1	51.8 45.0	53.2 46.4	54.6	56.0
D 改革・改善に取り組んだ事務事業比率		%	目標値 実績値	61.9	61.4	63.0 79.4	63.5 82.4	64.0 81.3	64.5	65.0	
E 市が行っている各種サービスに満足していると回答した市民の割合		%	目標値 実績値	47.1	40.6	48.5 44.1	49.0 47.6	49.5 47.3	50.0	50.5	
まちづくり指標設定の考え方		A: 財政の健全性を示す。 【((地方債の元利償還金+準元利償還金)-(償還金への特定財源+元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100)により算出した各年度の比率の3ヵ年平均】...財政健全化判断比率 B: 将来の財政状況を示す。 【(将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100】...財政健全化判断比率 C: 市職員の信頼度を示す。 【市民アンケートの『市の職員は、信頼がおけると感じますか』において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】 D: 行政改革の進捗度を示す。 【改革改善に取り組んだ事業÷全事務事業(一般会計)】 E: 行政サービスへの満足度を示す。 【市民アンケートの『市役所が行っている各種サービスに満足していますか』において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】									
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)		A: 第4期財政計画に基づき目標値算出 B: 第4期財政計画に基づき目標値算出 C: 現行値から5年間で約7%の増加を目標に設定 D: 市長部局・教育委員会の各部局で、毎年1事業以上の改革・改善を図り、5年間で約3%の向上を目指す E: 現行値から5年間で約3%の増加を目標に設定									

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	79	76	67	72	63	62	
関連事業予算額(単位:千円)	547,238	623,481	1,036,422	512,408	481,527	632,068	
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	7,461	0	0
	県支出金	10,759	6,364	5,840	7,240	9,526	11,972
	地方債	0	54,500	574,200	33,900	9,700	181,100
	その他	17,260	9,408	10,553	12,623	11,419	13,237
	一般財源	519,219	553,209	445,829	451,184	450,882	425,759

#### 4 評価結果(施策の有効性評価)

<b>① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	※左記の理由 ・市民アンケートによる満足度(職員の信頼度・市の行うサービス)は、目標値をやや下回っているが、財政の健全性を示す健全化判断比率(「実質公債費比率」、「将来負担比率」)、及び改革改善に取り組んだ事務事業比率については、目標値を大幅に上回っている。
<b>② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)</b>	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	※左記の理由 ・改革改善に取り組んだ事務事業比率は、横ばい状態ではあるが、財政の健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)については、3年前と比較しても大きく向上している。
<b>③ 他自治体との成果実績値の比較</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 ・全国統一のものさし(指標)を用いた【財政診断】の指標である「財政の健全化判断比率」において、H25年度からH28年度まで連続で県内13市の中で最も良い数値であり、H29年度決算値(未確定)についても、引き続き良好な数値となっている。
<b>④ 住民の期待する成果水準との比較</b>	
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 「市職員に対する満足度」、「各種サービスに対する満足度」はどちらも昨年と同程度であるが、いずれも目標値に達していない。また、「開かれた行政の推進」「行財政運営の効率化」についてのアンケート結果を見ると、いずれも重要であると答えた市民の割合が60%を超えているにもかかわらず、満足度は20%程度と非常に低い結果となっている。

#### 5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
・地方交付税の減額、合併特例措置期間終了に伴う歳入の大幅な減少	・計画的な財政運営を行うため、的確な財政推計を行い、持続可能な財政見通しを示す。【財政計画】 ・予算規模の適正化を図る。	・今後予測される大型事業を見据えた財政計画を作成する。 ・新規事業については、制度改革などによるもの他はスクラップ&ビルドを原則とする。
・地方公務員法等の改正により平成32年度から臨時職員、非常勤職員が会計年度任用職員となる。現在600人を超える臨時職員が在籍しており、確実に人件費増になる。	・臨時職員等の実態把握・適正配置・管理を行う。 ・臨時職員の割合が多い施設の指定管理、管理委託、民営化を進める。	・各業務のヒアリングを行い、臨時職員等の実態を把握、任用・勤務条件等の検討、関係者、職員等への説明、関係条例等の整備、適正な人員配置を行う。 ・臨時職員の割合が多い施設所管課に指定管理、管理委託、民営化へ向けた取り組みを促す。
・市税の徴収率は微増しているが、さらなる徴収率向上に取り組む必要がある。	・現年度分の徴収率を向上させ滞納繰越額を減らす。 ・納税への積極的な促し、適正な滞納処分により、徴収率の向上を図る。	・現年徴収率向上のため、組織体制の見直しを行う。 ・口座振替推進、納税相談による納付の促しや滞納者には法に基づく厳正な滞納処分(差し押さえ、搜索等)を実施し徴収強化を図る。
・2044年度までに公共施設保有量20%、5.5万㎡削減(H27比)の目標達成	・集中取組み期間(H28～30)の公共施設再配置の完全実施。 ・公共施設再配置アクションプラン(H28～37)期間中さらなる公共施設の総量抑制を図っていく。	・地区ごとの工程スケジュールに基づいて施設の統合、改修、解体等を実施していく。 ・集中取組み期間終了後は、3年間の状況を精査したうえで「公共施設白書」「公共施設総合管理計画」「公共施設再配置アクションプラン」の改定を実施し、今後の具体的な取り組み方針を示していく。